BlackRock®

ブラックロック
日本小型株オープン

第56期 運用報告書(全体版)
(決算日:2026年9月15日)

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、
期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますよう
お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。(設定日:1998年7月1日)	
決算日	3月15日および9月15日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運用方針	わが国の株式を主要投資対象に、Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック日本小型株オープン】 日本小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【日本小型株マザーファンド】 わが国の株式を主要投資対象とし、小型株を中心に、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組入制限	子投資信託	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	年2回の毎決算時(3月15日、9月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。 ■分配金額は委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	

ブラックロック・ジャパン株式会社
〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館
運用報告書に関するお問合わせ先
電話番号:03-6703-4300
(受付時間　営業日の9:00～17:00)
ホームページアドレス
www.blackrock.com/jp/

NM1126U-6094569-1/23

CONTENTS

子投資信託（決算日：2026年9月15日）
「ブラックロック日本小型株オープン」
◇ 基準価額の推移
◇ 運用担当者コメント
◇ ファンド状況
◇ 資産状況
◇ お知らせ

親投資信託（決算日：2026年3月16日※）
「日本小型株マザーファンド」
◇ 基準価額の推移
◇ 運用担当者コメント
◇ ファンド状況
◇ 運用内容
◇ 資産状況
◇ お知らせ

※「ブラックロック日本小型株オープン」が組入れている親投資信託の決算は、年1回（3月15日）です。よって直前の計算期間（決算）である2026年3月16日現在の内容を記載しております。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（ベンチマーク）Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率	純資産
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（配当込み）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
52期（2024年9月17日）	93,029	0	1.8	1,391.41	△ 0.3	97.5	−	6,772
53期（2025年3月17日）	99,524	0	7.0	1,509.72	8.5	97.4	−	7,004
54期（2025年9月16日）	124,128	0	24.7	1,766.94	17.0	98.7	−	12,131
55期（2026年3月16日）	144,006	0	16.0	2,064.88	16.9	96.2	−	16,385
56期（2026年9月15日）	156,042	0	8.4	2,315.15	12.1	97.4	−	17,127

（注1）基準価額は1万口当り。
（注2）株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。
（注3）株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。
（注4）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。
（注5）Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
（注6）純資産総額の単位未満は切捨て。

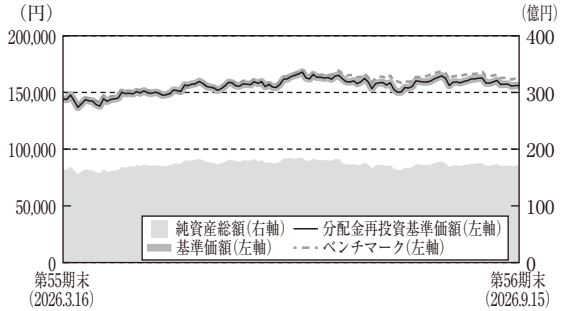
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		（ベンチマーク）Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率
		騰落率	（配当込み）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2026年 3月16日	144,006	−	2,064.88	−	96.2	−
3月末	138,013	△ 4.2	2,022.48	△ 2.1	96.9	−
4月末	151,618	5.3	2,149.18	4.1	96.7	−
5月末	157,536	9.4	2,300.95	11.4	96.7	−
6月末	162,675	13.0	2,377.38	15.1	98.5	−
7月末	154,290	7.1	2,297.45	11.3	98.7	−
8月末	162,752	13.0	2,395.06	16.0	98.5	−
（期末）						
2026年 9月15日	156,042	8.4	2,315.15	12.1	97.4	−

（注1）基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。
（注2）株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。
（注3）株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。
（注4）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。
（注5）Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

NM1126U-6094569-3/23

■当期中の基準価額等の推移について
（第56期:2026年3月17日～2026年9月15日）



第 56 期首：144,006 円
第 56 期末：156,042 円（既払分配金 0 円）
騰落率　　：8.4%（分配金再投資ベース）

＊分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
＊ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Index（配当込み）です。
＊分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期（2026年3月17日から2026年9月15日）、東証株価指数（TOPIX）は11.8%の上昇、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap Index（配当込み）は12.1%の上昇となりました。3月中は米国・イスラエルによるイラン攻撃を受け、原油高に伴うコスト高による業績懸念から株安となる局面がありましたが、4月以降はイラン情勢の懸念後退による原油価格下落に加えて企業決算において堅調な業績進捗が確認されたことなどから株式市場は上昇に転じました。7月はAI・半導体関連の投資鈍化懸念からテクノロジー関連を中心に日経平均株価は下落となりましたが、一方で金利上昇を背景に金融株が上昇したほか、エネルギーや商社関連株が上昇したことなどからTOPIXは上昇するなど両指数で明暗が分かれました。8月には日米協調介入で一時155円程度まで円高が進む中でも株価は堅調に推移しましたが、9月には原油高・金利上昇・米株安が重なり日本株も下落しました。それでも期初からの上昇を打ち消すまでには至らず、同期間中の主要株価指数はいずれも上昇となりました。

ポートフォリオについて

＜当ファンド＞

当期、「日本小型株マザーファンド」を高位に組入れた運用を行いました。

＜日本小型株マザーファンド＞

当ファンドでは、引き続き個別企業の収益力およびバリュエーションを重視した銘柄選別を行うスタンスを継続し、株価上昇に伴い割安感が低下したと判断した銘柄やコスト上昇によって収益性低下が懸念されると判断した銘柄などを売却しました。一方で、AI・半導体関連の収益機会を見出し始めた企業など、外部環境の変化などに伴う今後の業績改善が織り込まれておらず割安感があると判断した銘柄などを購入しました。

個別銘柄では、脱炭素燃料エンジンへの転換が進む中で数少ない国内メーカーとして業績拡大が見込まれると判断した船舶用エンジンメーカーの「ジャパンエンジンコーポレーション」、インバウンド需要の拡大や再開発に伴い業績拡大期待が高まると判断した電鉄会社の「九州旅客鉄道」、企業のクラウド移行支援会社として高い利益率を有するソフトウェア会社の「オービック」、半導体関連需要の拡大を背景に業績成長が見込まれると判断した分析機器メーカーの「ジーエルテクノホールディングス」、コンテナ運賃など海運市況の上昇に伴い業績への期待が高まると判断した海運大手の「商船三井」等を購入しました。

一方で、原材料価格や人件費などコスト上昇による影響が想定以上に懸念されると判断した食品メーカーの「わらべや日洋ホールディングス」、主力の物流事業における業績モメンタム鈍化が当面の株価の重石になると考えた物流サービス会社の「山九」、コスト上昇による業績への懸念が当面の株価の重石になると判断した機械メーカーの「日本製鋼所」、株価上昇によって業績への期待が織り込まれたと判断した鉄鋼

NM1126U-6094569-4/23

メーカーの「大和工業」、金利上昇による業績への懸念が当面の株価の重石になると判断した大手不動産デベロパーの「住友不動産」等を売却しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は8.4%上昇しました。当期、「日本小型株マザーファンド」が上昇したことがプラス要因となりました。

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本小型株マザーファンド	9.3%

ベンチマークとの差異について

当期のファンドの基準価額は8.4%の上昇、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap Index（配当込み）は12.1%の上昇と、当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを下回りました。

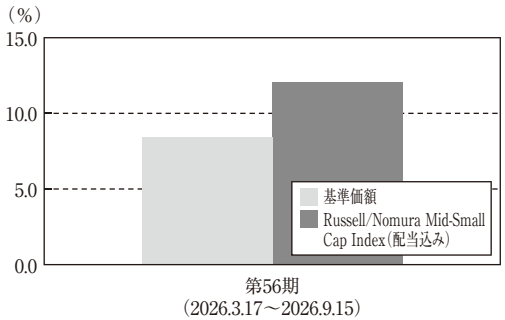
（主なプラス要因）

・半導体製造装置用電源装置の需要が想定以上に強い中で利益成長への期待が高まった電気機器メーカーの「京三製作所」、液化ガス機器などへの需要拡大を背景に業績への期待が高まった精密機器メーカーの「日機装」、AIサーバー向けコンデンサ用セパレータの需要拡大による業績への期待が高まった電子部品メーカーの「ニッポン高度紙工業」、半導体製造装置向けの継手拡販に伴う業績拡大への期待が高まった金属製品メーカーの「テクノフレックス」、造船好況の中で好採算のアフターサービスやライセンス収入増による業績への期待が高まった船舶用エンジンメーカーの「ジャパンエンジンコーポレーション」等がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・株価上昇によって利益確定売りが優勢となった振動試験装置メーカーの「IMV」や船舶エンジンや港湾クレーンメーカーの「三井E&S」、資本効率の改善ペースが市場想定に満たなかった中堅地銀の「栃木銀行」、上半期の業績進捗が市場想定に満たなかった点が嫌気されたオフィス家具メーカーの「イトーキ」、上場後のロックアップ解除によって短期的な需給懸念が株価の重石となった家賃債務保証会社の「NSグループ」等がマイナスに寄与しました。

■基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



分配金について

今期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、見送りとさせていただきました。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2026年3月17日 ～ 2026年9月15日
当期分配金（税込み）		－円
	対基準価額比率	－％
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		146,916

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

NM1126U-6094569-5/23

今後の運用方針について

＜当ファンド＞

引き続き、当ファンドでは「日本小型株マザーファンド」を高位に組入れる運用を行う方針です。

＜日本小型株マザーファンド＞

世界の株式市場では、堅調な企業業績が相場を下支えする一方、各国の金融政策と中東情勢を巡る不透明感が再び高まっております。8月末には米国とイランの緊張再燃を受けて原油価格が再び上昇しており、エネルギー価格を通じたインフレ圧力や企業の調達コストへの影響には注意が必要と考えております。また、米国ではジャクソンホール会議でのFRB（米連邦準備制度理事会）議長発言を受けて追加利上げ観測が高まっており、これが短期的には株式市場の重石となる可能性が考えられます。また、AI関連株については、企業決算からはAIインフラ投資の強さが引き続き確認される一方で、一部銘柄については決算発表を前に期待感から大きく上昇していたこともあり、足元では調整局面にあります。これらの銘柄については、今後は業績動向に加え、株価バリュエーションを踏まえた選別が進んでいくものと考えております。また、第1四半期決算発表ではAI関連以外のセクターでも堅調な業績が確認されており、これまでのAI関連銘柄への一極集中から、今後はより幅広い業種にわたって物色の裾野が広がるものと考えております。引き続き日本経済に関しては、東証の低PBR改革や7月に改訂されたコーポレート・ガバナンス・コードを背景として、企業による資本効率改善への取り組みが一段と重要になると考えており、各社の株主還元策を含めた資本配分にどのような変化が生じるかが注目されます。また、製造業を主とする外需企業においては、新しいフロンティアとして注目を集めている生成AI技術の開発競争がエレクトロニクス業界に与える影響、米中対立に伴う「経済安全保障」の観点から世界のサプライチェーン構築に及ぼす影響が引き続き注目されます。内需関連企業においては、原油価格の再上昇や為替変動には注意が必要ですが、今年に入り実質賃金はプラス転換、賃金の伸びが物価上昇を上回り始めており、これが今後の個人消費の回復につながる可能性について注目しています。これに加え、7月の訪日外客数が4か月ぶりに前年比増加へ転じたこともあり、インバウンド需要が国内の消費関連企業の業績に与える影響にも注目したいと考えております。加えて、今後AI技術により革新的な発展を遂げる企業と、逆にこれに代替される企業に分化していく可能性があり、その動向に注目していきます。同時に、日本では高市首相が掲げる「責任ある積極財政」の中身や規模、またそれが債券・為替市場に与える影響に注目する必要があると考えております。中期的には、少子高齢化や人口減少が進む日本において、生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化への取り組みは、経済成長に必要不可欠であると考えております。当ファンドでは、こうした環境変化を注視しながら、中長期的な成長が期待できる中小型企業への投資機会を引き続き発掘して参ります。

NM1126U-6094569-6/23

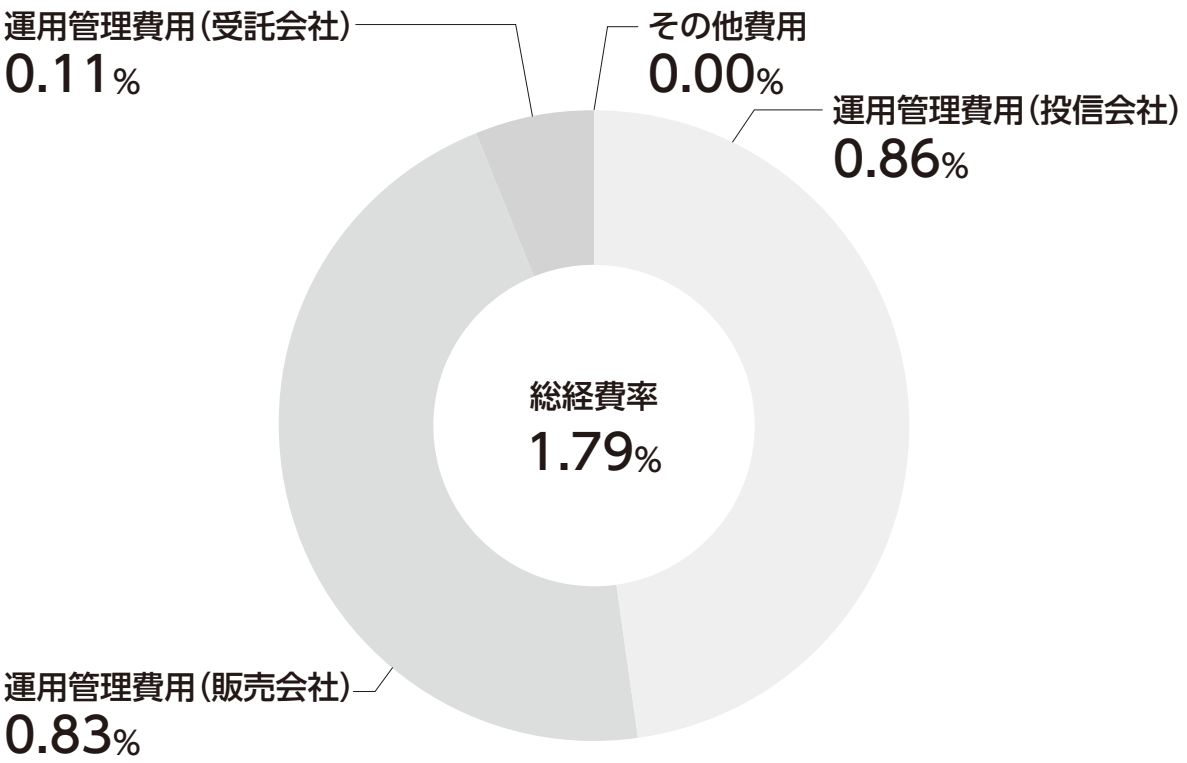
◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	第56期 (2026.3.17 ～ 2026.9.15) 金額	第56期 (2026.3.17 ～ 2026.9.15) 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	1,399	0.899	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は155,633円です。
(投信会社)	(669)	(0.430)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(644)	(0.414)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(86)	(0.055)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	131	0.084	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(131)	(0.084)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	−	−	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	−	−	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	1,530	0.983	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）
■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。

（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2026年3月17日から2026年9月15日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本小型株マザーファンド	71,458	2,132,132	96,837	2,931,526

（注）単位未満は切捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2026年3月17日から2026年9月15日まで）

項目	当期
（a）期中の株式売買金額	52,152,767 千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	20,743,641 千円
（c）売買高比率（a）/（b）	2.51

（注1）（b）は親投資信託の各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（2026年3月17日から2026年9月15日まで）
上記期間における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本小型株マザーファンド	595,848	570,470	17,282,922

（注1）単位未満は切捨て。
（注2）親投資信託の受益権総口数は745,177千口です。

NM1126U-6094569-9/23

■日本小型株マザーファンド組入資産の明細（2026年9月15日現在）

下記は、日本小型株マザーファンド全体（745,177千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（2.0%）			
ＩＮＰＥＸ	81	111	438,864
建設業（3.3%）			
ウエストホールディングス	－	44	96,579
長谷工コーポレーション	73	－	－
熊谷組	116	－	－
五洋建設	125	126	196,425
福田組	4	36	168,176
中外炉工業	49	－	－
ダイダン	－	94	258,484
日比谷総合設備	11	－	－
食料品（2.1%）			
カンロ	111	－	－
不二製油	22	－	－
エスビー食品	－	26	198,436
アリアケジャパン	29	48	252,525
東洋水産	11	－	－
わらべや日洋ホールディングス	117	－	－
繊維製品（2.3%）			
倉敷紡績	31	45	493,103
セーレン	11	－	－
パルプ・紙（1.5%）			
ニッポン高度紙工業	39	53	334,191
化学（9.2%）			
レゾナック・ホールディングス	－	7	100,083
ラサ工業	－	134	241,517
石原産業	61	48	139,340
日本曹達	52	45	172,350
トクヤマ	47	41	169,443
大阪ソーダ	43	65	130,276
日本化学工業	－	55	295,887
第一工業製薬	17	8	105,776
三洋化成工業	36	28	171,285
東洋合成工業	20	4	42,284
日本高純度化学	－	36	173,280
バルカー	－	39	254,232
医薬品（1.9%）			
塩野義製薬	63	－	－
ロート製薬	－	36	105,718
参天製薬	－	174	304,501
ゼリア新薬工業	56	－	－
ゴム製品（0.9%）			
住友ゴム工業	61	96	192,819
ガラス・土石製品（1.4%）			
住友大阪セメント	－	40	230,430
日本カーボン	48	－	－
ＭＡＲＵＷＡ	2	1	64,500
鉄鋼（－）			
大和工業	21	－	－
非鉄金属（2.4%）			
ＪＸ金属	19	－	－
三井金属	－	2	52,451
住友金属鉱山	9	7	70,011
古河電気工業	－	14	55,413
住友電気工業	－	50	100,947
フジクラ	4	50	237,200
ＳＷＣＣ	8	－	－
ＡＲＥホールディングス	63	－	－
金属製品（2.2%）			
ＳＵＭＣＯ	－	24	70,772
テクノフレックス	16	62	247,746
サンコール	164	83	169,994
機械（1.4%）			
日本製鋼所	27	－	－
アマダ	52	57	133,308
前澤工業	55	－	－
三井Ｅ＆Ｓ	40	43	180,561
電気機器（10.4%）			
キオクシアホールディングス	9	15	807,300
日清紡ホールディングス	90	190	429,803
安川電機	28	－	－
湖北工業	10	－	－
ＩＤＥＣ	76	93	336,631
アドテック　プラズマ　テクノロジー	－	45	171,612
京三製作所	486	337	341,111
タムラ製作所	－	158	127,992
横河電機	23	－	－
日本マイクロニクス	17	5	68,145
日本シイエムケイ	269	－	－
日本ケミコン	89	－	－
輸送用機器（2.6%）			
ジャパンエンジンコーポレーション	－	35	410,984
川崎重工業	5	－	－
極東開発工業	42	－	－
スズキ	16	－	－
愛三工業	56	71	149,810
日本精機	38	－	－
精密機器（5.2%）			
ジーエルテクノホールディングス	－	64	326,508
リガク・ホールディングス	－	61	99,183

NM1126U-6094569-10/23

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日機装	102	93	301,359
長野計器	68	79	309,263
ＩＭＶ	41	51	104,232
その他製品(2.7%)			
オリバー	－	471	143,838
トランザクション	193	156	187,403
フジシールインターナショナル	86	23	77,880
イトーキ	89	21	52,180
美津濃	32	30	122,859
電気・ガス業(1.2%)			
大阪瓦斯	－	41	254,668
陸運業(3.0%)			
ＮＡＮＫＡＩ	－	75	239,700
山九	29	－	－
セイノーホールディングス	41	－	－
九州旅客鉄道	－	113	403,461
海運業(1.4%)			
日本郵船	22	－	－
商船三井	－	44	311,910
川崎汽船	36	－	－
倉庫・運輸関連業(1.2%)			
住友倉庫	2	62	260,720
情報・通信業(6.4%)			
デジタルアーツ	37	－	－
ＴＩＳＩ	－	64	256,621
コロプラ	643	679	297,445
ブロードリーフ	－	263	125,020
メルカリ	－	40	158,160
Ｌｉｎｋ－Ｕグループ	178	116	88,844
オービック	－	79	401,813
菱友システムズ	25	－	－
ＮＯＴＥ	72	25	75,852
ＴＢＳホールディングス	36	－	－
光通信	3	－	－
卸売業(3.9%)			
双日	42	57	327,125
シップヘルスケアホールディングス	80	－	－
ドウシシャ	96	96	300,115
キヤノンマーケティングジャパン	36	37	138,969
サンリオ	－	69	85,034
小売業(6.5%)			
サンエー	95	60	207,897
パルグループホールディングス	147	－	－
三越伊勢丹ホールディングス	26	29	93,437
FOOD & LIFE COMPANIES	－	17	84,576
ＨＵＭＡＮ　ＭＡＤＥ	－	100	145,900
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	－	74	172,419
良品計画	20	34	137,302
ユナイテッドアローズ	75	－	－
ライフコーポレーション	69	－	－
丸井グループ	55	－	－
イオン	30	－	－
ギフトホールディングス	－	32	69,536
ニトリホールディングス	－	76	243,752
サンドラッグ	－	71	266,280
銀行業(8.1%)			
いよぎんホールディングス	86	90	347,290
九州フィナンシャルグループ	213	253	407,997
七十七銀行	35	102	412,177
大垣共立銀行	－	37	305,333
栃木銀行	268	272	297,788
証券、商品先物取引業(1.5%)			
ＳＢＩホールディングス	21	－	－
大和証券グループ本社	105	177	326,162
保険業(5.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	56	84	433,272
第一ライフグループ	127	235	446,533
Ｔ＆Ｄホールディングス	50	54	266,775
その他金融業(4.1%)			
ＮＳグループ	194	70	108,935
プレミアグループ	106	135	281,992
クレディセゾン	49	58	270,020
芙蓉総合リース	－	49	223,100
不動産業(2.9%)			
東急不動産ホールディングス	106	－	－
ケイアイスター不動産	23	67	217,068
東京建物	54	56	186,802
住友不動産	51	－	－
テーオーシー	86	66	66,899
コスモスイニシア	－	138	170,601
サービス業(3.0%)			
オリエンタルランド	－	66	201,498
ラウンドワン	－	68	80,646
ギミック	75	92	64,449
ＳＱＵＥＥＺＥ	－	15	89,700
チャーム・ケア・コーポレーション	77	97	138,128
ライドオンエクスプレスホールディングス	42	－	－
共立メンテナンス	－	25	80,877
合計 株数・金額	7,446	8,537	21,787,626
合計 銘柄数〈比率〉	105銘柄	103銘柄	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の(　)内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 〈　〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。

NM1126U-6094569-11/23

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2026年9月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本小型株マザーファンド	17,282,922	99.9
コール・ローン等、その他	20,309	0.1
投資信託財産総額	17,303,232	100.0

（注1）外貨建資産の組入はありません。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年9月15日現在

項目	当期末
(A)資産	17,303,232,038 円
日本小型株マザーファンド（評価額）	17,282,922,795
未収入金	20,309,243
(B)負債	176,039,079
未払解約金	20,309,243
未払信託報酬	155,729,836
(C)純資産総額(A－B)	17,127,192,959
元本	1,097,598,776
次期繰越損益金	16,029,594,183
(D)受益権総口数	1,097,598,776 口
1万口当り基準価額(C / D)	156,042 円

〈注記事項〉

期首元本額	1,137,831,302 円
期中追加設定元本額	138,071,501 円
期中一部解約元本額	178,304,027 円

■損益の状況

自 2026年3月17日　至 2026年9月15日

項目	当期
(A)有価証券売買損益	1,339,867,038 円
売買益	1,572,726,492
売買損	△ 232,859,454
(B)信託報酬等	△ 155,729,836
(C)当期損益金(A＋B)	1,184,137,202
(D)前期繰越損益金	5,505,880,700
(E)追加信託差損益金	9,339,576,281
（配当等相当額）	(9,432,971,656)
（売買損益相当額）	(△ 93,395,375)
(F)合計(C＋D＋E)	16,029,594,183
次期繰越損益金(F)	16,029,594,183
追加信託差損益金	9,339,576,281
（配当等相当額）	(9,435,561,915)
（売買損益相当額）	(△ 95,985,634)
分配準備積立金	6,690,017,902

（注1）損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注3）損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

NM1126U-6094569-12/23

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

（注）第56期計算期末における、費用控除後の配当等収益（184,959,534円）、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（999,177,668円）、収益調整金（有価証券売買等損益相当額）（0円）、収益調整金（その他収益調整金）（9,435,561,915円）、分配準備積立金（5,505,880,700円）により、分配対象収益は16,125,579,817円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

◇お知らせ

ブラックロック日本小型株オープン

一般社団法人投資信託協会が、一般社団法人日本投資顧問業協会と2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日　2026年4月1日）

※「ブラックロック日本小型株マザーファンド」の決算日は年1回（3月15日）です。よって当ファンドの運用状況につきましては、直前の計算期間（決算）である2026年3月16日現在の内容を記載しております。

運用報告書

第28期（決算日2026年3月16日）
計算期間（2025年3月18日～2026年3月16日）

日本小型株マザーファンド

＊当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決　算　日	3月15日（原則）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象に、Russell/Nomura Mid－Small Cap Index（配当込み）をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とし、小型株を中心に、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組入制限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。

NM1126U-6094569-14/23

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率	純資産
		期中騰落率	(配当込み)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
24期（2022年3月15日）	115,585	△ 9.9	961.62	△ 9.3	94.8	−	6,237
25期（2023年3月15日）	123,581	6.9	1,053.92	9.6	96.0	−	6,129
26期（2024年3月15日）	169,967	37.5	1,396.17	32.5	96.5	−	7,359
27期（2025年3月17日）	188,461	10.9	1,509.72	8.1	96.6	−	7,374
28期（2026年3月16日）	277,107	47.0	2,064.88	36.8	95.4	−	19,043

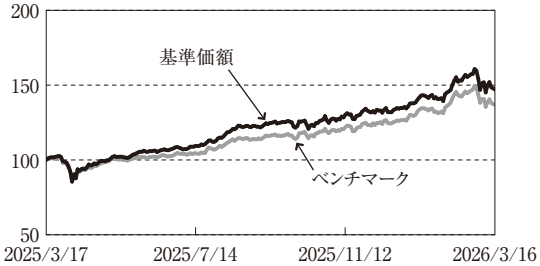
(注1) 基準価額は1万口当り。
(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。
(注3) 株式先物組入比率=買建比率－売建比率。
(注4) 2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」より「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「Russell/Nomura Mid-Small Cap Index(配当込み)」の指数値に基づき記載しています。
(注5) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) Russell/Nomura Mid-Small Cap Index		株式組入比率等	株式先物組入比率
		騰落率	(配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年3月17日	188,461	−	1,509.72	−	96.6	−
3月末	186,763	△ 0.9	1,480.16	△ 2.0	96.0	−
4月末	187,556	△ 0.5	1,479.41	△ 2.0	96.8	−
5月末	198,226	5.2	1,542.50	2.2	96.9	−
6月末	204,796	8.7	1,579.83	4.6	97.4	−
7月末	215,561	14.4	1,635.67	8.3	98.0	−
8月末	231,258	22.7	1,717.56	13.8	97.8	−
9月末	235,842	25.1	1,756.73	16.4	96.3	−
10月末	240,595	27.7	1,812.61	20.1	96.4	−
11月末	253,033	34.3	1,886.07	24.9	96.4	−
12月末	253,332	34.4	1,906.10	26.3	97.8	−
2026年1月末	266,230	41.3	1,998.53	32.4	97.9	−
2月末	303,110	60.8	2,258.27	49.6	97.2	−
(期末) 2026年3月16日	277,107	47.0	2,064.88	36.8	95.4	−

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。
(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。
(注3) 株式先物組入比率=買建比率－売建比率。
(注4) Russell/Nomura Mid-Small Cap IndexとはRUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルのひとつで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しております。またフランク・ラッセル・カンパニーと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■基準価額等の推移



（注1）前期末を100とした指数値を使用しています。
（注2）ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap Index（配当込み）です。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期（2025年3月18日から2026年3月16日まで）の日本株式市場は、期初は米国のトランプ政権による関税政策への懸念から市場が乱高下する場面がありました。ただしその後は企業による積極的な株主還元による資本効率改善への期待や、生成AI向けの強い半導体需要が支えとなり、株価は上昇基調に転じました。10月に高市政権が発足したのを機に積極財政や成長投資への期待から日本株は大きく上昇しました。2026年に入り、年始には生成AI関連の投資積極化に伴い、半導体製造装置などの主力株が指数を更に押し上げ過去最高値を更新する強い動きとなりました。ただし2月に入ると、アンソロピックが開発したAIモデルによるソフトウェア代替への懸念が一気に高まり関連株が大きく売られました。3月にはイラン情勢をめぐる地政学リスクが突如浮上し、原油価格が一時1バレル100ドルを突破するなどインフレ再燃懸念などから株価は調整しました。それでも期初からの上昇を打ち消すまでには至らず、TOPIX等各株価指数は高値圏での推移となりました。結果、前期末比で日経平均株価は43.7％の上昇、東証株価指数（TOPIX）は31.4％の上昇、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Cap Index（配当込み）は36.8％の上昇となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、引き続き個別企業の収益力およびバリュエーションを重視した銘柄選別を行うスタンスを継続し、株価上昇に伴い割安感が低下したと判断した銘柄や当初想定と異なる業績推移になると判断した銘柄を売却しました。一方で、今後の業績改善や成長性が織り込まれておらず割安感があると判断した銘柄を購入しました。

個別銘柄では、国内外での業績拡大が続く中で業績の成長性が株価に織り込まれておらず割安感が強いと判断した総菜卸の「わらべや日洋ホールディングス」、産業プラントや防衛・原発関連として業績への期待が高まると判断した機械装置メーカーの「日本製鋼所」、半導体製造装置関連としての業績成長余地が株価に織り込まれていないと判断した信号大手の「京三製作所」、国内でインフレが進む中で家賃の上昇が業績面で追い風になると判断した家賃保証大手の「NSグループ」、生成AI関連で先端メモリー向け検査装置が業績をけん引すると判断したプローブカードメーカーの「日本マイクロニクス」等を購入しました。

一方で、株価上昇によって業績への期待が織り込まれたと判断した地銀大手の「ふくおかフィナンシャルグループ」や物流大手の「三菱倉庫」、警備サービス大手の「ALSOK」に加え、プリント配線板向けドリルで世界トップシェアを有する「ユニオンツール」のほか、株価の回復に一定の時間を要すると判断したシステムインテグレーターの「インターネットイニシアティブ」等を売却しました。

基準価額の変動要因

当期のファンドの基準価額は47.0％の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small

Cap Index（配当込み）は36.8％の上昇となりました。

当期、ベンチマークに対してアウトパフォームした背景には以下の要因が挙げられます。

（主なプラス要因）

データセンター向けの光通信部品の拡販に利益成長への期待が高まった精密部品メーカーの「サンコール」、建築事業における利益率改善による業績回復が好感された海洋土木大手の「五洋建設」、データセンター向けのアルミ電解コンデンサー用セパレーター拡販による業績への期待が高まった「ニッポン高度紙工業」、AI関連部材の拡販による業績成長が期待された「第一工業製薬」、同様にAI関連として業績成長への期待が高まったプリント配線板向けドリルで世界トップシェアを有する「ユニオンツール」等がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

業績が市場想定に届かなかったことが株価下落につながった菓子メーカーの「カンロ」や株価上昇の反動で利益確定売りが優勢となった化学メーカーの「トクヤマ」、エネルギーコストの上昇が業績への懸念につながった総菜卸の「わらべや日洋ホールディングス」や沖縄地盤のスーパーを運営する「サンエー」、日中関係悪化によって業績への懸念が高まったホテル運営の「コスモスイニシア」等がマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

米国や欧州が追加利下げの回数を探る一方、日本では長期にわたるマイナス金利政策を撤廃し、追加的な利上げ機会を模索するなど、世界各国で跛行色が出てきた経済・金融政策に注目しています。加えて、足元では中東情勢を巡る緊張の高まりなど、地政学リスクが再び意識される局面にあり、資源価格や為替市場、さらには各国の金融政策運営に与える影響についても注意深く見ていく必要があると考えています。特に米国では、新たに就任する米連邦準備制度理事会（FRB）議長の下でどのような政策運営が行われるかが注目されます。日本経済に関しては、東証の低PBR改革や今年半ばに改訂されるコーポレート・ガバナンス・コードなどを受けて企業ガバナンス改善期待などが継続する中、各社の株主還元策にどのような変化が生じるかや、実質賃金が低下するなか低迷が続いてきた個人消費が、今後、物価上昇率の安定化や政府の諸々の物価高政策を受けて回復していくかについて引き続き注目していきたいと考えています。加えて、長期にわたるデフレ環境から脱却し、相対的に良好な業績が期待できる日本株に対する外国人投資家の再評価が今後進むかにも注目しています。そして、企業のファンダメンタルズについては、製造業を主とする外需企業において、新しいフロンティアとして注目を集めている生成AI技術の開発競争がエレクトロニクス業界に与える影響、米中対立や米国トランプ政権による関税政策や西半球重視のいわゆる「ドンロー主義」が世界のサプライチェーン構築や地政学的な力学に及ぼす影響が注目されます。内需関連企業においても、生成AIの技術が実際に日々の生活で活用される局面に入った現在、この技術により革新的な発展を遂げる可能性がある企業に注目しています。また、日本では衆議院選挙で与党が大勝し議席を大きく伸ばし安定的な政権基盤を確立しました。これを受けて、高市首相が掲げる「責任ある積極財政」の中身や規模、また特にそれが債券や為替市場に与える影響に注目する必要があると考えています。更に、日本の金融政策も正常化していく中で金融セクターの業績が拡大していく可能性や、かつては厳しい価格競争にさらされてきた土木・建設業界で採算性が改善し始めているほか、半導体工場やAI向け

データセンター等のハイテク産業の積極的な投資による今後の需要拡大や利益率の改善が期待される等、従来は成長産業とはみなされていなかったような伝統的な産業でも大きな構造的な変化が進んでいる可能性があり注目しています。また、中期的には、少子高齢化や人口減少が進む日本にあって、生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化への取り組みは、経済成長に必要不可欠であると考えています。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料	535 円
(株式)	(535)
(b) 有価証券取引税	–
(c) その他費用	–
合計	535

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(c) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	12,604	26,949,869	8,931	20,394,744
		(499)	(–)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) ( )内は、増資割当、株式転換、合併等による増減分で上段の数字に含まれていません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	47,344,613 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,243,346 千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 (2025年3月18日から2026年3月16日まで)

株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パルグループホールディングス	228	469,011	2,050	三菱倉庫	304	382,791	1,258
ＩＮＰＥＸ	165	465,213	2,812	ＩＮＰＥＸ	112	351,856	3,124
わらべや日洋ホールディングス	117	392,712	3,356	五洋建設	253	351,731	1,385
プレミアグループ	181	344,601	1,894	ＳＡＮＫＹＯ	123	323,589	2,611
日本製鋼所	38	329,954	8,637	ふくおかフィナンシャルグループ	51	318,065	6,164
京三製作所	486	327,031	672	インターネットイニシアティブ	116	310,105	2,666
インターネットイニシアティブ	116	326,256	2,805	ALSOK	267	306,156	1,144
デジタルアーツ	54	319,856	5,847	ユニオンツール	39	305,442	7,732
ＮＳグループ	202	319,510	1,580	MARUWA	6	287,932	46,440
日本マイクロニクス	45	316,652	7,021	エフビコ	105	279,117	2,653

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
ＩＮＰＥＸ	28	81	355,281
建設業 (5.2%)			
大林組	40	－	－
長谷工コーポレーション	59	73	217,978
熊谷組	24	116	190,641
五洋建設	150	125	224,679
福田組	－	4	30,996
中外炉工業	－	49	219,477
日比谷総合設備	－	11	67,626
食料品 (4.7%)			
カンロ	－	111	136,108
不二製油	25	22	73,119
アリアケジャパン	－	29	165,726
東洋水産	5	11	119,295
わらべや日洋ホールディングス	－	117	357,435
繊維製品 (1.7%)			
倉敷紡績	16	31	274,288
東レ	94	－	－
セーレン	14	11	36,738
パルプ・紙 (0.9%)			
ニッポン高度紙工業	28	39	157,210
化学 (6.6%)			
石原産業	33	61	192,175
日本曹達	30	52	195,465
トクヤマ	－	47	179,404
大阪ソーダ	－	43	85,237
田岡化学工業	103	－	－
カネカ	7	－	－
花王	10	－	－
第一工業製薬	10	17	157,470
三洋化成工業	－	36	192,516
中国塗料	54	－	－
ミルボン	12	－	－
東洋合成工業	13	20	204,424
エフピコ	28	－	－
医薬品 (1.9%)			
塩野義製薬	－	63	216,535
ゼリア新薬工業	36	56	120,798
ゴム製品 (0.7%)			
住友ゴム工業	－	61	125,682
ガラス・土石製品 (2.1%)			
日本カーボン	－	48	226,188
ＭＡＲＵＷＡ	1	2	163,240
鉄鋼 (1.4%)			
大和工業	7	21	251,432
非鉄金属 (3.5%)			
ＪＸ金属	－	19	78,097
住友金属鉱山	－	9	90,312
フジクラ	－	4	123,024
ＳＷＣＣ	4	8	117,196
ＡＲＥホールディングス	－	63	234,416
金属製品 (2.1%)			
テクノフレックス	－	16	43,386
サンコール	－	164	341,093
機械 (4.2%)			
日本製鋼所	－	27	274,580
アマダ	73	52	123,399
ＡＩメカテック	9	－	－
やまびこ	14	－	－
ユニオンツール	5	－	－
ＳＡＮＫＹＯ	35	－	－
新晃工業	29	－	－
前澤工業	－	55	112,238
三井Ｅ＆Ｓ	57	40	256,459
電気機器 (9.3%)			
キオクシアホールディングス	－	9	205,796
日清紡ホールディングス	－	90	138,862
安川電機	－	28	126,815
湖北工業	7	10	50,544
寺崎電気産業	30	－	－
ミマキエンジニアリング	28	－	－
ＩＤＥＣ	39	76	238,226
日本電気	8	－	－
ルネサスエレクトロニクス	22	－	－
京三製作所	－	486	331,452
ホーチキ	18	－	－
横河電機	－	23	131,258
日本マイクロニクス	－	17	197,001
日本シイエムケイ	105	269	155,232
太陽誘電	16	－	－
日本ケミコン	－	89	136,679
輸送用機器 (2.5%)			
川崎重工業	6	5	84,058
武蔵精密工業	10	－	－
極東開発工業	－	42	130,662
スズキ	41	16	30,400
豊田合成	15	－	－
愛三工業	28	56	109,487
日本精機	40	38	94,602
精密機器 (3.2%)			
日機装	75	102	246,342
長野計器	－	68	196,138
東京計器	21	－	－
ＩＭＶ	46	41	140,477
その他製品 (4.9%)			
トランザクション	－	193	237,583
フジシールインターナショナル	－	86	230,361

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イトーキ	－	89	306,325
三菱鉛筆	24	－	－
美津濃	－	32	110,175
電気・ガス業（－）			
九州電力	51	－	－
陸運業（2.0%）			
京成電鉄	80	－	－
鴻池運輸	6	－	－
南海電気鉄道	58	－	－
山九	－	29	265,660
セイノーホールディングス	－	41	102,030
海運業（1.2%）			
日本郵船	－	22	127,102
商船三井	14	－	－
川崎汽船	－	36	96,296
倉庫・運輸関連業（0.1%）			
三菱倉庫	117	－	－
住友倉庫	－	2	11,186
情報・通信業（7.1%）			
デジタルアーツ	15	37	195,730
ＴＩＳ	31	－	－
エムアップホールディングス	33	－	－
コロプラ	－	643	285,891
ＦＦＲＩセキュリティ	12	－	－
GMOペイメントゲートウェイ	11	－	－
プレイド	30	－	－
ビジョナル	6	－	－
Ｌｉｎｋ－Ｕグループ	－	178	196,130
菱友システムズ	－	25	85,598
ＮＯＴＥ	－	72	174,600
ＴＢＳホールディングス	27	36	206,584
光通信	3	3	154,584
東宝	10	－	－
卸売業（5.8%）			
双日	32	42	272,758
シップヘルスケアホールディングス	－	80	198,852
アズワン	5	－	－
ドウシシャ	－	96	333,820
ハピネット	12	－	－
キヤノンマーケティングジャパン	－	36	243,756
西華産業	8	－	－
サンリオ	2	－	－
小売業（6.9%）			
サンエー	36	95	288,659
カネ美食品	13	－	－
バルグループホールディングス	6	147	218,005
大黒天物産	10	－	－
ＭｏｎｏｔａＲＯ	18	－	－
ＺＯＺＯ	13	－	－
三越伊勢丹ホールディングス	28	26	74,530
FOOD & LIFE COMPANIES	4	－	－
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	16	－	－
良品計画	15	20	73,284
ユナイテッドアローズ	32	75	188,417
ライフコーポレーション	－	69	172,568
丸井グループ	－	55	169,353
イオン	－	30	60,749
サンドラッグ	29	－	－
銀行業（5.8%）			
いよぎんホールディングス	62	86	251,316
住信ＳＢＩネット銀行	21	－	－
九州フィナンシャルグループ	130	213	245,482
七十七銀行	－	35	318,655
ふくおかフィナンシャルグループ	26	－	－
栃木銀行	－	268	237,357
証券、商品先物取引業（1.2%）			
ＳＢＩホールディングス	－	21	62,664
大和証券グループ本社	78	105	151,330
保険業（3.2%）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	－	56	222,885
第一生命ホールディングス	－	127	181,142
Ｔ＆Ｄホールディングス	33	50	184,816
その他金融業（3.9%）			
ＮＳグループ	－	194	312,882
プレミアグループ	16	106	184,138
クレディセゾン	28	49	210,330
不動産業（4.6%）			
野村不動産ホールディングス	11	－	－
東急不動産ホールディングス	85	106	145,843
ケイアイスター不動産	－	23	151,960
東京建物	19	54	208,297
住友不動産	16	51	248,230
テーオーシー	55	86	73,612
サービス業（1.3%）			
ＡＬＳＯＫ	86	－	－
ラウンドワン	13	－	－
ギミック	－	75	82,285
ジャパンマテリアル	60	－	－
チャーム・ケア・コーポレーション	－	77	103,293
ライドオンエクスプレスホールディングス	－	42	42,605
アイドマ・ホールディングス	23	－	－
リログループ	49	－	－
合計 株数・金額	3,273	7,446	18,175,132
合計 銘柄数〈比率〉	102銘柄	105銘柄	<95.4%>

（注1）銘柄欄の（　）内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注2）〈　〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注3）株数、評価額の単位未満は切捨て。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2026年3月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	18,175,132	94.9
コール・ローン等、その他	971,191	5.1
投資信託財産総額	19,146,324	100.0

（注1）外貨建資産の組入はありません。
（注2）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月16日現在

項目	当期末
(A)資産	19,146,324,357 円
コール・ローン等	648,455,989
株式(評価額)	18,175,132,900
未収入金	277,995,018
未収配当金	44,740,450
(B)負債	102,482,881
未払金	87,067,659
未払解約金	15,415,222
(C)純資産総額(A－B)	19,043,841,476
元本	687,237,459
次期繰越損益金	18,356,604,017
(D)受益権総口数	687,237,459 口
1万口当り基準価額(C / D)	277,107 円

〈注記事項〉

期首元本額	391,313,451 円
期中追加設定元本額	392,354,221 円
期中一部解約元本額	96,430,213 円

期末における元本の内訳

ブラックロック日本小型株オープン	595,848,782 円
JDF日本小型株ファンドVA(適格機関投資家専用)	13,430,982 円
ブラックロック日本小型株ファンド(適格機関投資家専用)	77,957,695 円
合計	687,237,459 円

■損益の状況

自2025年3月18日　至2026年3月16日

項目	当期
(A)配当等収益	284,376,855 円
受取配当金	284,375,420
受取利息	940
その他収益金	495
(B)有価証券売買損益	4,499,164,083
売買益	5,548,800,840
売買損	△ 1,049,636,757
(C)当期損益金(A＋B)	4,783,540,938
(D)前期繰越損益金	6,983,408,456
(E)解約差損益金	△ 2,225,402,946
(F)追加信託差損益金	8,815,057,569
(G)合計(C＋D＋E＋F)	18,356,604,017
次期繰越損益金(G)	18,356,604,017

（注1）損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注2）損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。
（注3）損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

NM1126U-6094569-22/23

◇お知らせ

日本小型株マザーファンド

以下のとおりの投資信託約款の変更を行いました。

1. 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」に関する条文を変更しました。
（変更日　2025年４月１日）

2. NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の適用を受けるため、投資信託約款にデリバティブ取引に関する投資制限を追加しました。
（変更日　2025年６月14日）